⑸　履行場所　情報通信研究機構
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。その他詳細は、入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成25・26・27年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域又は近畿地域の競争参加資格を有する者であること。又は平成25・26・27年度情報通信研究機構競争参加資格「役務の提供等」Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有すること。なお、当該競争参加資格については、平成26年３月28日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　情報通信研究機構又は総務本省から指名停止措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑸　物品の納入後、修理、点検、保守その他アフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。
３　入札書の提出場所
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問合せ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　担当　合田　絵理　電話042―327―6857
⑶　入札説明書の交付方法　平成26年９月５日から平成26年10月27日まで情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　入札説明会の日時及び場所　平成26年９月26日午後２時　情報通信研究機構　ユニバーサルコミュニケーション研究所　出席を希望する者は、出席予定者を平成26年９月25日午後５時までに上記３の⑵の場所へ連絡すること。
⑸　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限
平成26年10月27日午前12時
⑹　電子入札システムによる入札書の受領期限
平成26年11月10日午前12時
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３の⑵あてに提出すること。
⑺　開札の日時及び場所　平成26年11月11日午前11時　情報通信研究機構入札室
⑻　その他詳細は入札説明書による。
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Contracting entity : Ichiro Takasaki, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the services to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the services to be hired : 1 set of Server rental for field experiment of speech-to-speech translation
⑷　Lease period : From 15 December 2014 through 31 March 2016
⑸　Delivery place : National Institute of Information and Communications Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
②　have Grade A, B or C “offer of services etc” in the Kanto-Koshinetsu district or Kinki district, in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015. Or have Grade A, B or C “offer of service etc” in terms of the qualification for participating in tenders by NICT in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.
③　not be suspended from transaction by the request of NICT or Ministry of Internal Affairs
④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
⑤　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　27 October 2014
⑻　Time limit for tender : 12 : 00　10 November 2014. Companies that participate in the bidding not through the electronic bidding system need to submit the required documents to ⑼ By the above-mentioned time.
⑼　Contact point for the notice : Eri Goda, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 2―1 Nukui-Kitamachi 4-chome Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―6857

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年９月５日
独立行政法人勤労者退職金共済機構
林業退職金共済事業等勘定
業務経理契約担当役　理事　東　　健作
◎調達機関番号　583　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量　林退共制度改正に伴う特退共システムのプログラム改修業務
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から平成28年９月30日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　次に該当しない者であること。
ア　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
イ　次の㋐から㋓のいずれかに該当する者でその事実があった後２年を経過しない者
㋐　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関し不正行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者